

えべつ 市議会だより

平成30年11月1日発行

No.135

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 議会広報広聴委員会
印刷 江別印刷業協同組合

第5回市民と議会の集いを開催いたしました



今年で第5回目となる市民と議会の集いを、去る10月14日(日)の午後2時から江別市民会館で、同じく16日(火)の午後7時からコミュニティセンターで開催いたしました。(写真は市民会館で開催したときのものです。)

今年はワークショップ形式での開催ということもあり、和やかな雰囲気の中、皆様から貴重なご意見をたくさん伺いすることができました。

当日の市民と議会の集いの内容については、報告書にて市民の皆様と共有したいと思います。

主な内容

- ◇ 第3回定例会の概要 2~3
- ◇ 一般質問 4~6
- ◇ 意見書等 7
- ◇ 決算審査の概要 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録など、議会の情報がごらんになれます。

また、江別市議会フェイスブックでも議会の最新情報を発信しておりますので、こちら是非ごらんください。

※ホームページをごらんにならない場合は、議会事務局(011-381-1051)までお問い合わせください。

江別市議会

 江別市議会公式 Facebookページ



障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)障がい福祉課障がい福祉係 ☎(011)381-1031

平成30年 第3回 定例会

条 例

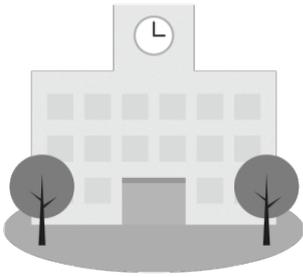
◎いじめ防止対策審議会条例の制定

◎いじめ問題再調査委員会条例の制定

いじめ防止対策推進法に基づき、いじめによる重大事態に係る事実関係の調査などを行う教育委員会の附属機関と当該調査結果についての再調査を行う市長の附属機関を設置するため、新たに条例を制定するものです。

なお、本件の採決に当たり、少数意見の報告(※)がありました。

※少数意見の報告は委員会において少数で廃棄された意見がある場合、これを少数意見として留保し、本会議に報告することができるもの。



◎市職員の給与に関する条例の一部改正

江別市健康都市宣言に基づく市民の健康推進に係る業務や医療的ケア児受け入れを見据えた小・中学校における特別支援教育への支援など、看護師のスキルや専門性が求められる業務に対応するため、市立病院の看護師を市長事務部局等に配置するに当たり、引き続き、医療職給料表(三三)を適用することができるよう、必要な改正を行うものです。

◎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

市立病院の病棟勤務の助産師や看護師、准看護師について、柔軟な勤務体制が組めるよう、必要な改正を行うものです。

◎社会福祉審議会条例の一部改正

市民参加条例に基づき、審議会に公募による委員を加えることができるよう、必要な改正を行うものです。

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国が定める家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、代替保育と食事の提供に関する基準が緩

和されたことから、必要な改正を行うものです。

◎病院事業の設置等に関する条例の一部改正

患者や地域住民が病状等に合わせ診療科目を選択しやすくなるほか、専門医の配置等にに応じて、速やかに診療科目を設置できるよう、必要な改正を行うものです。



◎市議会委員会条例の一部改正

来春の市議会議員選挙から議員定数を2人減らし、25人にするに伴い、生活福祉常任委員会と経済建設常任委員会の定数をそれぞれ1人ずつ減らすものです。

一 般 議 案

◎財産の取得

都市再生整備計画事業用地として、幸町43番3及び44番

5の計2筆の8千56・18㎡を9千909万1千14円で取得するものです。

◎損害賠償の額の決定

市立病院での医療事故にかかわる損害賠償額を決定するものです。

予 算 ・ 決 算

◎一般会計補正予算(第2号)

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億5千148万円を増額し、予算総額は、47億1千137万4千円になりました。

◎一般会計補正予算(第3号)

当市に大きな被害をもたらした台風21号に伴う災害復旧事業費として2億1千781万7千円を増額し、この結果、一般会計補正予算(第2号)と合わせて、予算総額は439億2千919万1千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正予算

前年度の決算剰余金を基金に積み立てるなど4億2千671万8千円を増額し、予算総額は、126億4千271万8千円になりました。

一般会計補正予算(第2号)の概要

事業内容	補正額(千円)
市民会館改修事業(市民会館大ホール楽屋用空調設備改修経費の追加)	2,700
審議会開催経費(江別市いじめ問題再調査委員会開催経費の追加)	32
職員人件費(専門性等を要する行政需要に対応する看護師の配置に伴う職員人件費の追加)	37,523
退職手当組合事前等納付金(専門性等を要する行政需要に対応する看護師の配置に伴う退職手当組合負担金の追加)	179
障がい福祉一般管理経費(障害者自立支援給付費国・道負担金の過年度分精算による返還金の追加)	17,265
保育園運営経費(保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金の過年度分精算による返還金の追加)	13,272
生活保護一般管理経費(生活保護費等国庫負担金等の過年度分精算による返還金の追加)	33,366
生活保護適正実施事業(生活保護基準の見直しに伴うシステム改修経費の追加)	2,376
市営住宅環境改善整備事業(あけぼの団地の火災復旧工事費の追加)	38,567
いじめ不登校対策事業(江別市いじめ防止対策審議会開催経費の追加)	65
体育施設整備更新事業(東野幌体育館の温水ボイラー更新経費の追加)	6,135
補正総額	151,480

◎介護保険特別会計補正予算
 決算に基づく国等への返還金のほか、決算剰余金を基金に積み立てるため、3億8千370万7千円を増額し、予算総額は、103億4千470万7千円になりました。

◎病院事業会計補正予算
 医療事故に係る損害賠償額が確定したほか、看護師を市長事務部局等に配置することに伴う給与費の減額を行うため、3千124万6千円を減額し、予算総額は、73億4千26万2千円になりました。



市立病院

◎平成29年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定
 各事業会計決算が認定されました。
 審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

報告

◎水道・下水道・病院各事業会計の資金不足比率の報告
 地方公共団体財政健全化法に基づき、29年度決算に関して、水道及び下水道では資金不足はありませんでしたが、病院では資金不足比率が4.3%との報告がありました。

◎一般会計の継続費精算報告
 28年度と29年度の2カ年の継続事業として実施していた新栄団地建てかえに伴うC棟

建設が完了し、総事業費は9億7千135万2千円であった旨報告されました。



新栄団地

◎健全化判断比率の報告
 地方公共団体財政健全化法に基づき、29年度決算に関して、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標全てが早期に健全化に取り組むべきとされる基準を下回っていることが報告されました。

陳情

■不採択となった陳情
 ◎水道事業の民営化について
 宍戸定美氏

◎今より安全・安心の水道水を確保することについての調査について
 宍戸定美氏

決議

◎総合計画特別委員会の設置
 第6次江別市総合計画は、26年度を初年度とする10カ年にわたる計画であり、今年度をもって、前期の5年間が終了します。

えべつまちづくり未来構想については、必要に応じて中間年で見直すこととされているほか、えべつ未来戦略は今年度までが計画期間であることから、昨年度から見直し作業が進められてきたところで

えべつまちづくり未来構想実現の手段であるまちづくり政策と後期の5年間で重点的かつ集中的に取り組むえべつ未来戦略について、総合的な観点から、幅広く検証していくため、特別委員会を設置しました。

総合計画特別委員会委員

- ◎千場 芳子
- ◎裏 君子
- 石田 武史
- 尾田 善靖
- 諏訪部 容子
- 角田 一
- 徳田 哲
- 三角 芳明
- 宮本 忠明

◎委員長 ○副委員長

一般質問

今定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、誌面の都合上2項目を選び、要約して掲載しています。



こども きみこ 議員 公明党

外国人技能実習生への支援

問 外国人技能実習生への日本語学習環境などの積極的な支援について、どのように考えているか。

答 技能実習生を支援するため、江別国際センターでは平成27年から日本語教室を開催し、日常の生活習慣や交通规则などについても理解を深めてもらえるよう対応しており、企業からの要請を受けて現在も継続している。

市では、これまでも同センターが行う日本語教室の活動を支援してきたところであり、市内で働く技能実習生への支援の充実が、慢性的な労働力不足の解消につながるものとして期待していることから、今後についても、受け入れ企業からの意見を参考にしながら、技能実習生が地域において一

日も早く日本の生活になれてもらえるよう、引き続き活動を支援していきたい。

子供食堂について

問 子供食堂を運営しているという方々の活動支援について市の見解は。

答 子供食堂の開設に関する相談を受けた際は、既に市内で開設し、ノウハウを有する子供食堂運営団体を紹介するほか、国や関係団体が作成した運営の参考となる資料をお渡しするなどしている。

また、既に開設している団体には、関係省庁等が連携し、民間団体を支援する子供の未来応援基金の活用を案内している。

市では、現在実施している子どもの生活実態調査や、今後実施する予定の子供食堂等への聞き取り結果を踏まえ、ボランティア団体の窓口である江別市社会福祉協議会とも連携し、子供食堂のネットワークづくりなど、今後の支援

のあり方について検討していきたい。

このほか、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりについて質問がありました。



よしあき 三ツ角 議員 自民クラブ

排水機場の現状と課題

問 排水機場が設置されてからの経過年数と、機能についての現状と課題は。

答 農地の冠水時に内水排除を行う排水機場は、圃場を守る重要な役割を果たしており、今後の農業の発展に必要不可欠なものであり、市ではこれまでも国営かんがい排水事業



大麻排水機場

により、排水機場の整備等を行ってきたところである。

しかしながら、市内にある排水機場は建設後30年を超えているものも多く、施設の老朽化が課題となっている。

これまでも整備について、国や道への要請活動を実施してきたおり、今後も引き続き、事業が円滑に推進されるよう地元の農業者とも十分協議を重ねていきたい。

遊休資産の現状と活用

問 遊休資産の現状と今後の処分を含めた活用策について、どのように考えているか。

答 市では、22年度末の江別市土地開発公社の解散を契機に、保有している遊休未利用地の売却処分や貸し付け等による土地の有効活用を進めるため、平成24年に江別市公有地利用基本方針を策定している。同方針に基づき土地利用を進めた結果、昨年度までの土地売り払い収入額の累計は、約3億9千万円となっている。

また、同方針の策定後に新たに発生した遊休資産についても、売却を含め、有効な利活用の方向性を協議しており、今後も、利活用の見込みがない資産については、維持管理

コストの縮減や自主財源の確保のため、売却や貸し付けを積極的に進めていきたい。



よしひろ 内山 議員 民主・市民の会

ラグビーワールドカップ

問 アジアで初の開催となるラグビーワールドカップ2019日本大会開催に向けた機運を高めるための事前の取り組みは。

答 平成30年4月にオーストラリアの公認チームキャンプ地として内定後、北海道ラグビーフットボール協会やオーストラリア領事館、市内体育団体やラグビー部のある高校などを訪問し、交流事業などへの協力要請を行っている。

また、オーストラリアの7人制ラグビーの選手を講師に招いたラグビー教室のほか、地域の夏祭り会場での啓発イベントの配布や小学校の体育の授業でタグラグビー教室などを実施してきた。

今後も関係自治体や関係機関と連携を図りながら、市民がラグビーワールドカップやオーストラリアのことを知り、

大会開催に向けた機運を高めていくことができるような取り組みを行っていききたい。

スポーツ政策について

問 道内のプロスポーツチームとのパートナー協定を締結することについて、どのように考えているか。

答 道内には日本ハムファイターズ、コンサドーレ札幌、レバンガ北海道、エスポラーダ北海道などのプロスポーツチームがあり、それぞれのチームが地域密着を掲げ、各自治体、企業、学校等とパートナー協定を締結している。

プロスポーツチームとのパートナー協定の締結は、当市におけるスポーツ振興、スポーツ文化の発展、スポーツを通じた青少年の育成に効果的であると考えている。

しかしながら、協定を締結するに当たり、プロスポーツの特殊性・複雑性、市の地域特性・施設環境など互いを理解し、相互にとって有益な取り組みが必要となることから、他市の事例を参考に、条件等を調査しながら研究していきたい。



たかし だ 田 哲 議員 公明党

ブロック塀撤去費用の補助

問 民間所有の危険なブロック塀等の撤去費用などの補助を行うべきでは。

答 ブロック塀の管理については、所有者が自己の責任において行うものであることから、市のホームページで、適正な維持管理について周知啓発を行っている。

なお、危険なブロック塀に対し、道外の一部の自治体で撤去や建てかえの費用補助を行っているほか、国においても来年度より交付金による支援を検討していることから、市としても、今後の国の動向を注視していききたい。

申請書様式の一体化

問 住民票等の申請書様式を一体化し、窓口での手続の簡便化を図ってはどうか。

答 これまで住民票・印鑑登録証明書・戸籍に関する申請書については、法令の改正時など、適時、記入項目の見直しや、よりわかりやすい内容

に改めながら、様式の変更を行ってきた。

市では、高齢化の進展により、申請書を記入する際の負担軽減と利便性を常に意識しながら対応していく必要があるものと考えており、申請書様式の一体化については、市民サービスの向上につながる取り組みであることから、他市の事例を調査し、検討していききたい。



住民票等の申請書



よこ 小 橋 芳 子 議員 民主・市民の会

LGBT施策の推進

問 LGBT(性的少数者)に関する悩みを抱える児童生徒に対し、教育現場では相談先

を周知するなど十分に対応しているか。

答 道教委が平成29年6月にLGBTに関する教職員向け指導資料を作成したことを受け、市教委でも各学校に対し児童生徒の指導に活用するよう周知している。

市教委では、今後LGBTへの理解を深めるため、教職員等を対象とした研修を実施するなど、悩みを持つ児童生徒への対応について学ぶ機会を設けるとともに、校長会等を通じ校内研修に取り入れるよう促していききたい。

また、児童生徒から相談があった際には、心情に配慮するとともに、必要に応じて専門的な相談窓口の紹介を行うなど、悩みを抱えた児童生徒に寄り添った対応をしていきたい。

医療的ケア児等の支援体制

問 日常生活において医療を要する状態にある医療的ケア児等について、学校での支援体制をどのように考えているか。

答 文科省の通知では、学校現場で医療的ケアを実施する際は、医療的ケア児の状況に応じた看護師の適切な配置を

行い、看護師を中心に教職員等が連携協力して医療的ケアに当たることが必要とされている。

市教委では、看護師を学校へ配置し医療的ケアを実施することは、医療的ケア児に対する教育面・安全面で大きな意義を持つと認識しており、31年度からの医療的ケア児の受け入れを見据え、看護師3名を配置し、学校における医療的ケアの実施体制を整備することとしている。

今後は、文科省が示す方針に基づき、ガイドラインの策定や看護師の研修会への参加のほか、学校環境に慣れるための取り組みを行い、学校、学校医、保護者等の関係者と連携して、医療的ケア実施体制の整備を図っていききたい。

このほか、市政への市民参加、オスプレイの北海道大演習場等における訓練について質問がありました。



よこ のり 国 典 子 議員 日本共産党 議員

公共交通の利用促進

問 交通系ICカードやタク

シートケットの交付など、高齢者が公共交通を利用しやすくなるような施策を考えるべきでは。

答 交通系ICカードの利用は、利用促進策として効果が期待できる反面、市が運賃助成を行う場合、公共交通の目的以外の使用や財政面への影響など課題が多いものと認識している。そのため、市民の希望に合わせた出前講座や、新たな乗り方ガイドの作成など、高齢者にもわかりやすい周知を行いたいと考えている。タクシーケットの交付については、まずは江北地区で実施予定のデマンド型交通の運行状況を検証しながら、他の地域への導入可能性について検討を進めたい。

また、高齢者を対象とした公共交通の利用促進策については、福祉施策の視点を兼ね合わせつつ、公共交通事業者の意見や市の財政状況も踏まえながら検討していきたい。

道路線形の変更

問 野幌駅南通りと白樺通りの交差点に信号機を設置し、車の流れを改善すべきでは。

答 去る8月21日に、野幌駅南口駅前広場の整備に伴い、

鉄東線の一部を廃止し、道路網の切りかえを行ったところであり、現在、大麻方面へ向かう車両が、野幌駅南通りから白樺通りに抜ける際には、右折すると片側2車線の白樺通りを横切る形となり危険性が高いため、左折のみの交差点となつている。

市では、白樺通りの交差点には右折可能な信号機が必要と考え、公安委員会に対して、信号機の設置要望を行つており、年度内の信号機設置に向けた協議が進んでいるところである。



このほか、市民の健康を守る取り組み、就学援助の充実について質問がありました。



平成30年西日本豪雨支援の義援金をお送りしました。

このたびの西日本豪雨でお亡くなりになられた方々やご遺族の皆様にご心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様にご心からお見舞い申し上げます。

今後一日も早い復旧と皆様の安全やご健康を心からお祈り申し上げます。

江別市議会議員会では、被災者の方々に少しでも支援させていただきたく、8月2日に義援金20万円を全国市議会議長会を通じてお送りしました。

議会を傍聴しませんか。

次回の定例会は、11月28日(水)午前10時開会の予定です。

議会はどなたでも傍聴することができます。

本会議の傍聴は、本庁舎の議場の傍聴席入り口(4階)で氏名等を受付票にご記入の上、傍聴規則に従って、ご入場願います。

団体に傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局にご連絡ください。

また、各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、議会広報広聴委員会も傍聴することができますので、議会事務局(3階)へお越しください。

(お問い合わせ先) 議会事務局直通 011-381-1051



本会議場



本会議場の傍聴席

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

本年3月に東京都目黒区で両親から虐待を受け、女兒が死亡するという痛ましい事件が発生しました。このような虐待事案は、近年急増しており、28年度に全国の児童相談所へ寄せられた児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べ倍増しています。

こうした事態を重く受けとめ、国は、平成28年及び平成29年に児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきました。しかし、今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができませんでした。

虐待から子供の命を守るためには、子供の異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所の体制強化とともに、関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要です。そのため、こうした痛ましい事件が二度と繰り返されな

いたために、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け取り組みことを国に要望しました。



議会の動き

【8月】

9日 議会広報広聴委員会

17日 議会広報広聴委員会

21日 議会運営委員会

24日 市立病院・地域医療検討特別委員会

27日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

28日 総務文教常任委員会

31日 議会運営委員会

【9月】

6日～28日 第3回定例会

7日 議会運営委員会

10日 決算特別委員会

11日 市立病院・地域医療検討特別委員会

総務文教常任委員会

12日 経済建設常任委員会

生活福祉常任委員会

13日 市立病院・地域医療検討特別委員会

総務文教常任委員会

14日 経済建設常任委員会

市立病院・地域医療検討特別委員会

18日 議会運営委員会

18日 議会運営委員会

18日～19日 一般質問

19日 議会図書室運営委員会

総合計画特別委員会

20日～25日 決算特別委員会

26日 生活福祉常任委員会

経済建設常任委員会

総務文教常任委員会

28日 議会運営委員会

決算特別委員会

議会広報広聴委員会

【10月】

5日 議会広報広聴委員会

9日 総合計画特別委員会

12日 総合計画特別委員会

16日 議会広報広聴委員会

22日～30日 決算特別委員会

30日 議会運営委員会

31日 議会広報広聴委員会

経済建設常任委員会所管事務調査

7月23日に農作物生育状況調査を実施し、基幹品種である秋まき栽培の小麦「ゆめちから」や水稲「ななつぼし」の採種圃場のほか、ブロッコリーの生育状況をそれぞれ調査しました。

また、昨年オープンした「野菜の駅ふれあいファームしものつ」を視察しました。



総務文教常任委員会所管事務調査

7月20日に市内小学校2校及び給食センターを視察しました。

小学校では、モジュールタイムの取り組みについて、デジタル教科書を活用した授業について、体育専科教員による体育授業について、それぞれ説明を受けました。



決算審査の概要

平成29年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会第5日目に9名で構成する決算特別委員会に付託され、会期中に審査が行われました。

なお、本会議では、水道・下水道事業会計は賛成多数で、病院事業会計は全員一致で、いずれも認定されました。

主な質疑

◎水道事業会計について

問 前年度の決算を踏まえた今後の水道経営の見通しは。

答 長期的に見ると人口減少等の影響により、厳しい経営状況になることが予想されるものの、現在策定中の江別市上下水道ビジョンの計画期間である2028年度までは黒字が続く見込みであり、大規模な宅地造成などもあることから人口動態や収益の推移を注視していきたい。

◎下水道事業会計について

問 下水道施設の耐震診断の

実施状況は。

答 29年度までに14施設のうち13施設の耐震診断が完了しており、現在、残る1施設の診断を実施している。

この診断結果をもとに、全施設の耐震性を把握し、優先度や重要度のほか、機械設備などの更新を含め総合的に地震対策について検討していきたい。



◎病院事業会計について

問 DPC制度及び地域包括ケア病棟の導入による効果は。

答 28年度及び29年度における診療収益の実績を分析したところ、従前の出来高算定方式よりも現行のDPC方式のほうが、いずれの年度も年間5千700万円程度多い結果となった。

加えて、地域包括ケア病棟を効率的に運用したことで、急性期病棟の看護必要度を適正に維持できたことから、地域包括ケア病棟を導入したところによる効果が一定程度あったと認識している。

問 市立病院の経営状況悪化の原因と対策は。

答 診療単価は着実に伸びており、手術件数がふえている診療科があるものの、経営状況は回復していないところである。

全体の収益に占める割合が高い内科の落ち込みが経営に大きな影響を与えていることから、経営状況を改善するためには、内科医を確保し、患者の受け入れ態勢を整備しなければならぬ。

次期定例会の予定

第4回定例会

11月28日～12月13日

各委員会

11月29日～12月5日

一般質問

12月7日～11日

平成29年度 企業会計の決算状況 (単位:千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,592,767	2,195,599	397,168
	資本	500,134	1,237,080	△736,946
下水道事業	収益	3,641,036	3,379,788	261,248
	資本	1,014,535	2,154,152	△1,139,617
病院事業	収益	6,519,661	7,212,727	△693,066
	資本	694,130	1,137,088	△442,958

決算特別委員会委員

- ◎野村 尚志
- ◎内山 祥弘
- 赤坂 伸一
- 岡村 繁美
- 齊藤 佐知子
- 島田 泰美
- 相馬 芳佳
- 星 克明
- 堀 直人

◎委員長 ○副委員長

編集後記

北海道胆振東部地震の犠牲となられた方々のご冥福を心からお祈りいたします。また、被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、いまだ避難生活を余儀なくされている方々がおりますことから、一日も早い復興を願っております。

市内においても停電や断水などの被害があり、市民の皆様には不自由とご不便をおかけしました。今回の対応をしっかりと検証し、議会として防災と災害対策の改善を行政に提言できるように、災害時対応の議論をさらに深める必要性を改めて強く感じております。

去る10月14日と16日は、5年目となる「市民と議会の集い」を開催し、市民の皆様のお声をお聞きしました。今後いただいたご意見等をもとに議員間で議論を行い、報告書を作成いたします。引き続き、市民の皆様のお役に立てる議会を目指し邁進してまいります。

〈議会メモ〉

◆意見書

意見書とは、地方公共団体の公益に関する事件について市議会としての意思をまとめた文書で、地方自治法第99条に国会又は関係行政庁に提出することができますと定められています。

公益性があると認められる限り、法律上、内容の制限はありません。

なお、第3回定例会では、7ページの意見書1件を提出しました。